

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 東京エレクトロン株式会社
 コード番号 8035 URL <http://www.tel.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 佐藤 潔
 (氏名) 佐伯 幸雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-5561-7000

平成20年12月1日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	301,225	—	26,282	—	28,907	—	17,361	—
20年3月期第2四半期	476,377	22.0	95,005	63.1	95,795	64.6	62,463	67.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	97.03	96.82
20年3月期第2四半期	349.19	348.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	728,536	549,093	73.9	3,008.25
20年3月期	792,817	545,244	67.5	2,989.70

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 538,325百万円 20年3月期 534,953百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	70.00	—	55.00	125.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	△40.4	12,000	△92.9	16,500	△90.4	8,000	△92.5	44.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 180,610,911株 20年3月期 180,610,911株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,661,218株 20年3月期 1,678,927株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 178,938,092株 20年3月期第2四半期 178,881,840株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月8日に公表した連結業績予想を修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、原油価格・原材料価格高、米国発の金融危機を背景に、景気減速懸念が高まりました。

また、当社の主力部門である半導体製造装置を取り巻く環境としましては、需給バランスの悪化に伴い、半導体メモリー市況は低迷しており、半導体メーカーの設備投資は縮小に向かいました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間(平成20年4月～9月の6ヶ月間)の業績は、売上高3,012億2千5百万円(前年同期比36.8%減)、営業利益262億8千2百万円(前年同期比72.3%減)、経常利益289億7百万円(前年同期比69.8%減)、四半期純利益173億6千1百万円(前年同期比72.2%減)となりました。

また、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月～9月の3ヶ月間)の業績は、売上高1,463億9千8百万円(前年同期比44.5%減)、営業利益48億5千2百万円(前年同期比90.7%減)、経常利益66億4千4百万円(前年同期比87.8%減)、四半期純利益45億8百万円(前年同期比87.6%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

(1) 産業用電子機器事業

当セグメントの当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2,491億円(前年同期比41.1%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、1,191億9千6百万円(前年同期比49.4%減)となりました。

① 半導体製造装置

DRAM、フラッシュメモリー等の需給バランス悪化による価格下落の影響を受け、半導体メーカーは在庫・生産調整、設備投資抑制を実施しました。このため、当部門の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2,087億2百万円(前年同期比45.0%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、961億5千6百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

② FPD製造装置

液晶パネルメーカーの大型液晶ディスプレイ向け製造ライン増強を受け、当部門の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、401億7千9百万円(前年同期比7.8%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、229億1千5百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

③ その他

当部門の当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、2億1千8百万円(前年同期比14.4%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、1億2千4百万円(前年同期比2.1%増)となりました。

(2) 電子部品・情報通信機器事業

半導体及び電子デバイス分野では、携帯電話端末向けメモリーICの需要は低調でしたが、PC向け商品は堅調に推移しました。また、携帯電話基地局向けカスタムICは、引き続き回復基調となりました。コンピュータシステム関連分野では、企業業績の悪化懸念による設備投資抑制の影響を受けました。このような状況のもと、当セグメントの当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は、521億2千5百万円(前年同期比2.2%減)となりました。また、当第2四半期連結会計期間の外部顧客に対する売上高は、272億2百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(ご参考)【連結】

(単位:百万円)

	当期			(ご参考)前期	
	第1四半期	第2四半期	第2四半期累計	上半期	下半期
売上高	154,827	146,398	301,225	476,377	429,714
産業用電子機器事業	129,904	119,196	249,100	423,106	371,804
半導体製造装置	112,546	96,156	208,702	379,251	347,188
日本	32,896	33,369	66,265	94,629	97,304
米国	18,909	16,010	34,920	52,479	56,228
欧州	7,900	6,942	14,842	14,447	22,482
韓国	14,842	11,791	26,633	41,122	32,089
台湾	25,724	13,160	38,884	141,934	113,037
中国	3,788	3,236	7,025	20,525	9,338
東南アジア他	8,484	11,645	20,129	14,112	16,707
FPD製造装置	17,264	22,915	40,179	43,600	24,415
その他	93	124	218	254	199
電子部品・情報通信機器事業	24,923	27,202	52,125	53,271	57,909
営業利益	21,430	4,852	26,282	95,005	73,492
経常利益	22,263	6,644	28,907	95,795	76,917
四半期純利益	12,853	4,508	17,361	62,463	43,807

(注)セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ652億9千1百万円減少の5,749億4千1百万円となりました。主な内容は、現金及び預金並びに有価証券に含まれる譲渡性預金の増加278億4千2百万円、受取手形及び売掛金の減少770億2千万円及び未収消費税等の還付による減少101億5百万円によるものです。

有形固定資産は、前連結会計年度末から4億6千7百万円増加し、1,045億7千3百万円となりました。

無形固定資産は、前連結会計年度末から11億7千7百万円減少し、120億7千5百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末から17億2千万円増加し、369億4千5百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末から642億8千万円減少の7,285億3千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ698億3千8百万円減少の1,289億8千1百万円となりました。主な内容は、第11回無担保社債300億円の償還、未払法人税等の減少184億3千万円、支払手形及び買掛金の減少53億8千4百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増加の504億6千1百万円となりました。

これにより、負債合計は前連結会計年度末から681億2千9百万円減少の1,794億4千3百万円となりました。

純資産は、四半期純利益173億6千1百万円を計上したことによる増加、前期の期末配当(剰余金の配当)98億4千1百万円の実施による減少等の結果、5,490億9千3百万円となり、また自己資本比率は73.9%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ614億3千8百万円減少し、1,320億5千4百万円となりました。なお、預入期間3ヶ月超の定期預金及び譲渡性預金993億5千1百万円を加えた実質的な現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ278億4千2百万円増加し、2,314億5百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況等は、次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ640億5千万円増加の846億5百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益286億9千3百万円、減価償却費107億4千万円、売上債権の減少764億6千万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入となり、法人税等の支払282億8千8百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として生産・研究開発用有形固定資産の取得等による支出107億7千2百万円、定期預金の純増加による支出894億5千3百万円により、前年同期の85億3千2百万円に対し1,039億1千5百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に第11回無担保社債300億円の償還、配当金の支払98億4千1百万円により、前年同期の163億9千万円に対し413億2千4百万円となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等は次のとおりであります。

営業活動により獲得したキャッシュ・フローにつきましては、前年同期に比べ1億2千9百万円減少の499億4千4百万円となりました。主な要因につきましては、税金等調整前四半期純利益64億3千9百万円、減価償却費56億3千万円、売上債権の減少307億9千5百万円がそれぞれキャッシュ・フローの収入になったことによるものであります。

投資活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主として生産・研究開発用有形固定資産の取得等による支出44億7千2百万円、定期預金の純増加による支出984億2千2百万円により、前年同期の39億2百万円に対し1,032億7千9百万円となりました。

財務活動により支出したキャッシュ・フローにつきましては、主に第11回無担保社債300億円の償還により、前年同期の21億1千2百万円に対し312億7千7百万円となりました。

※「1. 連結経営成績に関する定性的情報」及び「2. 連結財政状態に関する定性的情報 (2) キャッシュ・フロー」における前年同期との比較、分析に用いた数値等は、参考として記載しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、世界的な金融危機の深刻化や景気の一層の下振れの懸念が高まっております。半導体関連市場につきましては、DRAM、フラッシュメモリー等の需給バランス悪化により、半導体メーカーの設備投資抑制の動きが想定以上に強まってきております。このような状況のもと、主に半導体製造装置部門の売上が前回予想を下回る見通しとなったことにより、平成20年8月8日に公表した通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

平成21年3月期の連結業績予想

		通期予想
売上高		5,400億円 (前期比 40.4%減)
	産業用電子機器事業	4,370億円 (前期比 45.0%減)
	半導体製造装置	3,440億円 (前期比 52.6%減)
	FPD製造装置	925億円 (前期比 36.0%増)
	その他	5億円 (前期比 10.0%増)
	電子部品・情報通信機器事業	1,030億円 (前期比 7.4%減)
営業利益		120億円 (前期比 92.9%減)
経常利益		165億円 (前期比 90.4%減)
当期純利益		80億円 (前期比 92.5%減)

(注) この決算短信に記載されている業績見通しに関する記載内容につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等現時点で入手可能な情報をもとに、当グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいております。これらは、市況、競争状況、新製品の導入及びその成否、並びに半導体関連業界の世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ② 税金費用の計算
当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 四半期財務諸表に関する会計基準等の適用
第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用
たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。
これによる損益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,277	67,540
受取手形及び売掛金	147,150	224,170
有価証券	174,129	136,022
商品及び製品	98,049	101,053
仕掛品	41,543	42,123
原材料及び貯蔵品	17,439	17,974
その他	39,396	51,411
貸倒引当金	△45	△62
流動資産合計	574,941	640,233
固定資産		
有形固定資産	104,573	104,105
無形固定資産		
その他	12,075	13,253
無形固定資産合計	12,075	13,253
投資その他の資産		
その他	37,261	35,526
貸倒引当金	△316	△301
投資その他の資産合計	36,945	35,224
固定資産合計	153,595	152,584
資産合計	728,536	792,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,947	55,332
短期借入金	4,747	6,069
未払法人税等	9,808	28,239
製品保証引当金	7,956	9,815
その他の引当金	5,438	13,701
その他	51,083	85,662
流動負債合計	128,981	198,820
固定負債		
退職給付引当金	45,329	43,704
その他の引当金	645	665
その他	4,485	4,382
固定負債合計	50,461	48,752
負債合計	179,443	247,572

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,961	54,961
資本剰余金	78,268	78,392
利益剰余金	417,833	410,866
自己株式	△11,251	△11,369
株主資本合計	539,811	532,850
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	525	2,172
繰延ヘッジ損益	384	460
為替換算調整勘定	△2,395	△529
評価・換算差額等合計	△1,486	2,102
新株予約権	772	483
少数株主持分	9,995	9,807
純資産合計	549,093	545,244
負債純資産合計	728,536	792,817

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	301,225
売上原価	210,170
売上総利益	91,055
販売費及び一般管理費	
研究開発費	31,577
その他	33,194
販売費及び一般管理費合計	64,772
営業利益	26,282
営業外収益	
受取利息	908
補助金収入	1,475
その他	948
営業外収益合計	3,332
営業外費用	
為替差損	317
その他	389
営業外費用合計	707
経常利益	28,907
特別利益	
固定資産売却益	93
その他	6
特別利益合計	99
特別損失	
固定資産除売却損	122
事務所移転費用	117
その他	74
特別損失合計	314
税金等調整前四半期純利益	28,693
法人税等	10,994
少数株主利益	336
四半期純利益	17,361

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	28,693
減価償却費	10,740
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,678
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,435
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,782
受取利息及び受取配当金	△957
売上債権の増減額 (△は増加)	76,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,870
未収消費税等の増減額 (△は増加)	10,003
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,814
前受金の増減額 (△は減少)	6,521
その他	△4,300
小計	112,128
利息及び配当金の受取額	916
利息の支払額	△151
法人税等の支払額	△28,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△89,453
有形固定資産の取得による支出	△10,772
無形固定資産の取得による支出	△612
投資有価証券の取得による支出	△2,786
その他	△291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,322
社債の償還による支出	△30,000
配当金の支払額	△9,841
その他	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△870
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△61,505
現金及び現金同等物の期首残高	193,492
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,054

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	産業用 電子機器	電子部品・ 情報通信機器	計	消去又は全社	連結
売上高	249,611	52,432	302,043	(817)	301,225
営業利益	24,676	1,593	26,270	12	26,282

(注) 1 事業の区分は、製品及び役務の種類、販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

事業区分	主な製品
産業用電子機器	半導体製造装置、FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)製造装置、その他
電子部品・情報通信機器	半導体製品、コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェア・ソフトウェア、その他電子部品等

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う影響は軽微であります。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高	287,437	65,036	352,473	(51,247)	301,225
営業利益	22,787	2,766	25,554	728	26,282

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する主な国又は地域

米国、欧州、台湾

3 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、たな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「定性的情報・財務諸表等 4.その他」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴う影響は軽微であります。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	台湾	韓国	米国	その他	計
海外売上高	52,473	43,689	34,947	51,288	182,398
連結売上高					301,225
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	17.4	14.5	11.6	17.1	60.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他に属する主な国
 シンガポール、中国、イスラエル
 3 海外売上高は、当グループの本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)
	金 額
売 上 高	476,377
売 上 原 価	311,018
売 上 総 利 益	165,359
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	70,354
営 業 利 益	95,005
営 業 外 収 益	2,238
営 業 外 費 用	1,447
経 常 利 益	95,795
特 別 利 益	2,776
特 別 損 失	370
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	98,201
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	35,256
少 数 株 主 利 益	482
中 間 純 利 益	62,463

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕
	生産高	生産高
産業用電子機器	422,025	224,198
半導体製造装置	381,358	178,541
FPD製造装置	40,666	45,656
合計	422,025	224,198

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産業用電子機器	277,229	326,303	210,483	273,130
半導体製造装置	265,476	293,194	156,583	132,526
FPD製造装置	11,497	33,108	53,681	140,603
その他	254	-	218	-
電子部品・情報通信機器	53,587	14,408	51,558	12,648
合計	330,816	340,711	262,041	285,778

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

(単位：百万円)

事業部門	前第2四半期連結累計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕	当第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕
	販売高	販売高
産業用電子機器	423,106	249,100
半導体製造装置	379,251	208,702
FPD製造装置	43,600	40,179
その他	254	218
電子部品・情報通信機器	53,271	52,125
合計	476,377	301,225

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。